

独立行政法人日本貿易振興機構
2026 年度 第 1 回契約監視委員会 議事概要

1. 日時：2026 年 6 月 24 日（水）9:45～12:00

2. 場所：日本貿易振興機構 10 階会議室

3. 出席者：中村信男委員長、尾花真理子委員、高木和人委員、高原正樹委員、宮本史昭委員

4. 議事：

- (1) 「令和 7 年度調達等合理化計画」評価に係る点検
- (2) 「令和 8 年度調達等合理化計画」策定に係る点検
- (3) 2025 年度における競争性のない随意契約
- (4) 2025 年度における一者応札・応募案件
- (5) その他

5. 委員長選出：

契約監視委員会の設置に関する内規第 3 条第 3 項に基づき、外部有識者のうちから委員の互選により、中村委員を委員長に選出。

6. 議事概要：

- (1) 「令和 7 年度調達等合理化計画」評価に係る点検
- (2) 「令和 8 年度調達等合理化計画」策定に係る点検

事務局より、令和 7 年度の評価及び令和 8 年度の計画について概要を説明。

＜委員からの主な意見・質問等＞

○特になし。

- (3) 2025 年度における競争性のない随意契約

事務局及び契約担当課より 2025 年度に実施した案件につき説明。

＜委員からの主な意見・質問等＞

○委託先が取得している特許を活用する随意契約を行う場合、その選定には慎重な判断が必要である。

- (4) 2025 年度における一者応札・応募案件

事務局及び契約担当課より 2025 年度に実施した案件につき説明。

＜委員からの主な意見・質問等＞

○受託者の要件として、過去の実績（同様業務の受注実績など）を過度に評価することは、新規事業者の参入を阻害し、一者応札につながりやすいため留意すること。

- 仕様書と評価表の表現を統一し、応札者に誤解を与えないようにすること。
- 技術点における評価項目は、業務の本質に照らして適切、明確な内容で設定すること。
- 企画競争においては価格競争が起こらないことを念頭に、ある程度のノウハウが蓄積された後は、一般競争入札への切り替えを検討することが必要ではないか。

(5) その他

海外事務所が締結した契約について

- 海外事務所での契約手続きにおける問題点と改善策を委員会で報告してはどうか。
- 海外事務所の契約に関しても、契約プロセス等について本部の担当原課が把握していることがわかった。

以 上